



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,523	8.2	432	35.3	467	31.4	348	23.1
29年3月期	8,192	3.7	668	0.9	681	11.8	452	16.0

(注) 包括利益 30年3月期 424百万円 (22.4%) 29年3月期 546百万円 (57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.28		3.7	3.6	5.7
29年3月期	188.96		5.0	5.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,973	9,524	72.7	3,938.45
29年3月期	13,074	9,256	70.1	3,827.57

(参考) 自己資本 30年3月期 9,435百万円 29年3月期 9,170百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	351	257	267	2,035
29年3月期	855	511	254	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		7.00	13.00	155	34.4	1.7
30年3月期		6.00		35.00		155	44.7	1.7
31年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00		37.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	8.9	180	29.1	190	29.0	130	35.9	54.26
通期	8,500	13.0	580	34.1	600	28.4	420	20.7	175.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,477,435 株	29年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	30年3月期	81,742 株	29年3月期	81,481 株
期中平均株式数	30年3月期	2,395,785 株	29年3月期	2,396,069 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,195	9.7	416	38.3	439	36.7	328	30.1
29年3月期	7,970	4.1	675	10.7	694	1.5	469	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	136.93	
29年3月期	195.98	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,249	9,119	74.4	3,806.67
29年3月期	12,396	8,878	71.6	3,705.75

(参考) 自己資本 30年3月期 9,119百万円 29年3月期 8,878百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	10.2	170	12.7	180	13.6	120	12.5	50.09
通期	8,200	14.0	560	34.4	570	29.6	400	21.9	166.97

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は75億23百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は4億32百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益は4億67百万円（前年同期比31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億48百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全は全てに優先する」の具現化に向けて、製品の「材料」や「構造・機構」、さらにはセンサーや電子デバイス、ソフトウェアとの「統合」という多面的な進化をはかるための次世代工具開発に注力してまいりました。具体的には、製品の「材料」や「構造・機構」に関する研究開発への取組みを通じ「より軽く、より強い」ことはもちろん「安全で、使う人と環境にやさしい工具」の商品化を進めてまいりました。また、モノとヒトの作業のすべてをつなぐIoT環境構築実現に向け、新たに開発中の次世代ツールを核とした「次世代作業トレーサビリティシステム」の早期販売開始を目指してまいりました。

販売面では、「安全、快適、能率・効率」を追求する一連のR&Dコンセプトである「新・工具大進化」を具現化した次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに取組んでまいりました。

さらに生産面では、最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移し収益を牽引した一方、直販部門は次世代工具が売上に貢献したものの一部高付加価値案件が集中した前年同期の水準には及ばず、当連結会計年度の売上高は72億95百万円（前年同期比8.4%減）、販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億28百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### ②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、海外の保護主義的な通商政策や地政学的リスクに対する不透明感の強まり、社会保険料負担の増加や平成31年10月に予定されている消費税増税などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ2となる平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画につきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する。」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開することで、第3次中期経営計画へとつなげてまいります。

以上により、第2次中期経営計画の最終年度にあたる平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高85億円、営業利益5億80百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、129億73百万円となり、前連結会計年度末に対し1億1百万円減少となりました。その主な内容は、仕掛品が61百万円、建物及び構築物が51百万円、投資有価証券が90百万円増加した一方、現金及び預金が2億44百万円、機械装置及び運搬具が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、34億48百万円となり、前連結会計年度末に対し3億69百万円減少となりました。その主な内容は、1年以内返済予定の長期借入金が80百万円、未払法人税等が1億38百万円、賞与引当金が91百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、95億24百万円となり、前連結会計年度末に対し2億68百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億92百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は3億51百万円(前年同期は8億55百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億5百万円に加え、減価償却費4億13百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払2億57百万円、賞与引当金の減少91百万円、たな卸資産の増加82百万円、未払消費税の減少65百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億57百万円(前年同期は5億11百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入76百万円に加え、投資有価証券の売却による収入49百万円による資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出3億8百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億67百万円(前年同期は2億54百万円)となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、長期借入金の返済による支出80百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億35百万円(前年同期は22億7百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	67.6	68.2	70.1	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	33.9	33.6	37.6	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	3.5	0.9	1.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	25.3	129.0	118.0	62.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当35円とさせていただきます。なお、平成29年12月に実施した中間配当6円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して30円に相当するものと換算した場合、年間配当金は65円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を65円(中間配当30円、期末配当35円)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

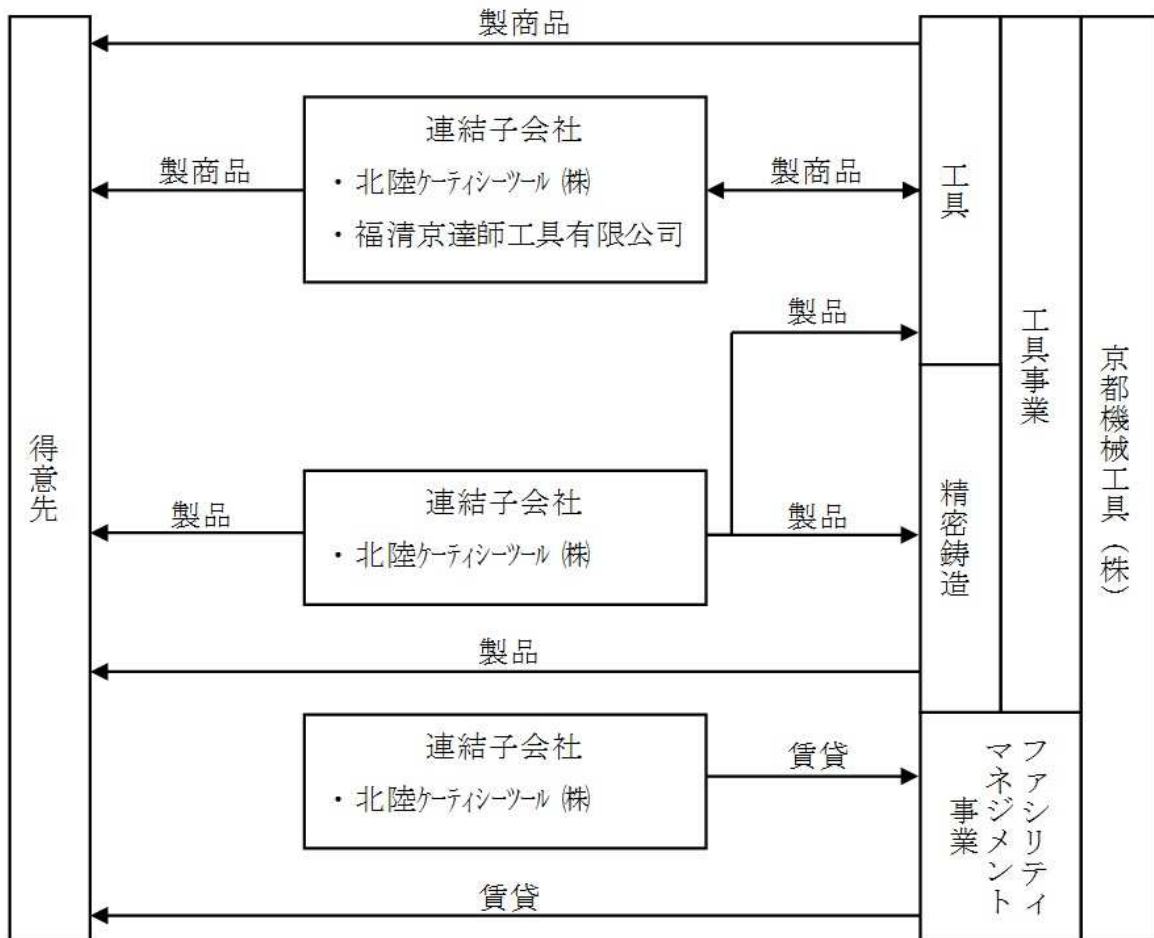
(1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等  
(太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,368,123	2,123,690
受取手形及び売掛金	2,175,605	2,198,132
商品及び製品	1,715,287	1,746,838
仕掛品	684,434	745,982
原材料及び貯蔵品	345,496	337,773
繰延税金資産	89,201	47,618
その他	107,599	129,896
貸倒引当金	△10,153	△243
流動資産合計	7,475,594	7,329,689
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,738,362	4,888,972
減価償却累計額	△3,206,574	△3,305,323
建物及び構築物 (純額)	1,531,788	1,583,649
機械装置及び運搬具	5,173,925	5,138,190
減価償却累計額	△4,320,637	△4,404,551
機械装置及び運搬具 (純額)	853,288	733,638
工具、器具及び備品	1,883,607	1,948,895
減価償却累計額	△1,772,561	△1,815,693
工具、器具及び備品 (純額)	111,045	133,201
土地	1,669,471	1,669,471
リース資産	29,465	37,057
減価償却累計額	△12,710	△11,575
リース資産 (純額)	16,755	25,481
建設仮勘定	3,485	38,473
有形固定資産合計	4,185,835	4,183,917
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	304,570	254,511
その他	23,896	33,094
無形固定資産合計	328,466	287,606
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	888,091	978,293
その他	196,740	194,133
投資その他の資産合計	1,084,832	1,172,427
固定資産合計	5,599,134	5,643,950
資産合計	13,074,728	12,973,640



(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,007	392,225
短期借入金	949,999	924,999
1年内返済予定の長期借入金	80,032	—
未払金	582,320	567,094
未払費用	146,322	129,315
未払法人税等	161,754	22,775
賞与引当金	227,866	136,699
役員賞与引当金	43,350	14,250
その他	136,201	73,657
流動負債合計	2,668,854	2,261,018
固定負債		
リース債務	12,927	20,796
繰延税金負債	30,932	62,076
役員退職慰労引当金	9,351	11,451
退職給付に係る負債	795,532	793,096
資産除去債務	56,500	56,500
その他	243,924	243,732
固定負債合計	1,149,167	1,187,653
負債合計	3,818,021	3,448,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,240,762	5,433,081
自己株式	△140,498	△141,031
株主資本合計	8,694,792	8,886,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,648	474,665
為替換算調整勘定	66,451	74,553
退職給付に係る調整累計額	3,775	△489
その他の包括利益累計額合計	475,874	548,729
非支配株主持分	86,038	89,661
純資産合計	9,256,706	9,524,968
負債純資産合計	13,074,728	12,973,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,192,885	7,523,863
売上原価	5,011,518	4,731,550
売上総利益	3,181,367	2,792,312
販売費及び一般管理費	2,513,107	2,359,836
営業利益	668,259	432,476
営業外収益		
受取利息	6,188	5,536
受取配当金	18,497	20,774
補助金収入	2,568	8,816
その他	12,596	12,064
営業外収益合計	39,850	47,192
営業外費用		
支払利息	7,168	5,721
売上割引	3,624	3,644
為替差損	8,200	—
その他	7,701	2,878
営業外費用合計	26,694	12,243
経常利益	681,415	467,424
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,852
特別利益合計	—	39,852
特別損失		
固定資産除売却損	17,294	1,445
特別損失合計	17,294	1,445
税金等調整前当期純利益	664,121	505,831
法人税、住民税及び事業税	255,911	111,809
法人税等調整額	△40,148	45,050
法人税等合計	215,763	156,859
当期純利益	448,357	348,972
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,397	921
親会社株主に帰属する当期純利益	452,754	348,050

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	448,357	348,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,061	69,017
為替換算調整勘定	△41,031	10,802
退職給付に係る調整額	28,417	△4,264
その他の包括利益合計	98,447	75,555
包括利益	546,805	424,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,460	420,904
非支配株主に係る包括利益	△14,655	3,622

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	△140,150	8,398,133
当期変動額					
剰余金の配当			△155,747		△155,747
親会社株主に帰属する当期純利益			452,754		452,754
自己株式の取得				△347	△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	297,007	△347	296,659
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	△140,498	8,694,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	294,586	97,225	△24,642	367,169	101,644	8,866,946
当期変動額						
剰余金の配当						△155,747
親会社株主に帰属する当期純利益						452,754
自己株式の取得						△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,061	△30,773	28,417	108,705	△15,605	93,100
当期変動額合計	111,061	△30,773	28,417	108,705	△15,605	389,759
当期末残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	△140,498	8,694,792
当期変動額					
剰余金の配当			△155,731		△155,731
親会社株主に帰属する当期純利益			348,050		348,050
自己株式の取得				△533	△533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	192,318	△533	191,784
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	△141,031	8,886,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706
当期変動額						
剰余金の配当						△155,731
親会社株主に帰属する当期純利益						348,050
自己株式の取得						△533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,017	8,101	△4,264	72,854	3,622	76,477
当期変動額合計	69,017	8,101	△4,264	72,854	3,622	268,261
当期末残高	474,665	74,553	△489	548,729	89,661	9,524,968

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	664,121	505,831
減価償却費	376,115	413,162
長期前払費用償却額	3,996	4,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,507	△9,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,704	△91,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,142	2,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,200	△29,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,038	△8,583
受取利息及び受取配当金	△24,685	△26,311
支払利息	7,168	5,721
為替差損益 (△は益)	4,796	△1,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,852
固定資産除売却損益 (△は益)	17,294	1,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,889	△22,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,083	△82,250
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,614	△21,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,967	49,644
その他の負債の増減額 (△は減少)	△87,298	7,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,000	△65,387
小計	1,181,697	591,835
利息及び配当金の受取額	22,435	23,313
利息の支払額	△7,251	△5,591
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△341,480	△257,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,402	351,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,688	△105,197
定期預金の払戻による収入	56,021	182,075
投資有価証券の取得による支出	△1,441	△1,585
投資有価証券の売却による収入	—	49,629
固定資産の取得による支出	△505,978	△380,564
固定資産の売却による収入	529	442
長期前払費用の取得による支出	△3,051	△7,069
その他の投資の取得による支出	△16,811	△16,756
その他の投資の回収による収入	10,538	21,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,883	△257,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入金の返済による支出	△79,992	△80,032
自己株式の取得による支出	△347	△533
配当金の支払額	△155,747	△155,731
非支配株主への配当金の支払額	△950	—
リース債務の返済による支出	△17,539	△5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,577	△267,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,403	385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,538	△172,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,039	2,207,577
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,577	2,035,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ ィマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,658	228,227	8,192,885	—	8,192,885
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,964,658	228,287	8,192,945	(60)	8,192,885
セグメント利益	520,523	147,735	668,259	—	668,259
セグメント資産	8,761,692	1,171,223	9,932,915	3,141,812	13,074,728
その他の項目					
減価償却費	332,437	43,677	376,115	—	376,115
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,415	39,579	512,994	—	512,994

(注) 1. セグメント資産の調整額3,141,812千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ イマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,295,531	228,332	7,523,863	—	7,523,863
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,295,531	228,392	7,523,923	(60)	7,523,863
セグメント利益	280,574	151,902	432,476	—	432,476
セグメント資産	8,864,929	1,138,060	10,002,989	2,970,650	12,973,640
その他の項目					
減価償却費	372,868	40,294	413,162	—	413,162
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	359,494	8,940	368,434	—	368,434

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,970,650千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,673,629	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,051,608	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,001,964	工具事業

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,208,991	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,010,825	工具事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,827.57円	3,938.45円
1株当たり当期純利益	188.96円	145.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	452,754	348,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	452,754	348,050
期中平均株式数(株)	2,396,069	2,395,785

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。